

# 第1回 原子力発電所立地議会サミット宣言



百廿八



# 第1回原子力発電所立地議会サミット宣言

## 第1章 原子力をとりまく状況

私たち原子力発電所を立地し、また関連を持つ自治体は住民の中の様々な意見を抱えながら、国のエネルギー政策に協力するという観点から原子力発電所との共生を掲げ努力してきた。いわゆる原発財源を利用して遅れていたインフラ整備が行われ、私たちの地域環境は徐々に豊かさを手に入れてきた。

一方、諸外国における重大事故、また一昨年の敦賀市における高速増殖炉『もんじゅ』の事故、また今年の東海村における核燃料再処理施設の事故は原子力政策の根本たる地域住民との信頼関係をも瓦解させた。結果、これらが不安を喚起し、防災体制の強化が強く求められてきている。同時に、『プルサーマル』という問題も投げ掛けられ、核燃料サイクルの帰結という観点からも地元住民は『唐突』との感を持って受け止めている。また、巻町における住民投票は、民主主義の何たるところを我々に強く考えさせるきっかけとなった。

## 第2章 議会の責務

従来、議会の中には原子力発電所を巡って、賛成、反対、と明確に異なった立場が屹立してきた。賛成のための賛成、反対のための反対といったお互いの立場に思いを及ぼすことのない状況が存在しがちであった事は我々議会人にとっては大いに反省をすべきところである。

しかるに、私たち議会人は多くの地域住民の負託を得て、選出されたものであり、その住民の生活環境の充実と安全を目指す事が何よりも求められていることは言うまでもない。この原点に立ち返り、意見の違いを認めながら率直な議論を行い、一致点を明らかにし、それに基づく取り組みを行う事が我々に課せられた責務であると強く信じているところである。

私たちはこの認識に立ち、昨年来、原子力発電所に関連する地方自治体議会のネットワークを作り上げてきた。今年4月28日『全国原子力発電所立地市町村議会議長会』が正式に結成されたことは今後の原子力行政、ひいては地方自治を考える上でも非常に意義ある



ものと自負するところである。今回のサミットはその機能の一つであると考えている。全国から300人の議員がそれぞれの立場で真剣な議論を行い、相違点を認めながらも重要な部分で共通の認識を持つ事もできた。

### 第3章 国に対して

ここで私たちは一致して、国に対し求めるところがある。原子力発電所を巡る情勢が非常に厳しい中、『核燃料サイクル』『プルサーマル』などを含む重要な問題に関しても率直な意見交換と時間を掛けた議論を惜しまないで欲しいということである。原子力発電関連施設を抱える地元自治体の意見に真摯に耳を傾け、『エネルギー、環境』といった大きな命題については大消費地を含めた全国民に議論を投げ掛けて欲しいということである。エネルギーシステムの全体をしっかりと見直し、特に原子力政策においては情報の公開と真の国民的議論を行う中で責任を持ったそして納得のできる決定を見出すべきである。

建設終了後の地域振興策、原発との共生、税制などの見直し、またいざという際の防災計画の整備など、地域経済と生活環境の安全確保に関する認識は地元に住むものでなければ分からない程に切実かつ複雑なものがある。再度私たちは訴えるものである。国は国策としてのエネルギー政策を責任をもって、かつ多くの安心と理解が得られる手法をもって進めて欲しい。

### 第4章 議会の意志

結びに、私たち原子力発電所に関連する自治体議会は今後一層、地域住民の代表として地域の振興と住民生活の向上、安全を求めながら、原子力発電所に関わる問題を、またエネルギーと環境との関係、国と地方自治体、民主主義の在り方を含め、率直、公正な議論を行い、問題解決へ向け、その職責を果たしたいという強い意志を今改めて宣言するものである。

平成9年7月9日

全国原子力発電所立地市町村議会議長会

第1回全国原子力発電所立地議会サミット参加者一同